

議第44号

令和6年度高山市観光施設事業特別会計予算

令和6年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		41,300
	1. 使用料	41,300
2. 繰入金		103,798
	1. 一般会計繰入金	103,798
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		3,501
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	1,500
	3. 雑入	2,000
歳入合計		148,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 4 8, 0 8 4
	1. 総 務 管 理 費	1 4 8, 0 8 4
2. 公 債 費		4 1 6
	1. 公 債 費	4 1 6
3. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		1 4 8, 6 0 0

【観光施設事業特別会計】

観光施設事業特別会計予算説明書

令和6年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	41,300	35,200	6,100
2. 繰入金	103,798	117,598	△13,800
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3,501	2,901	600
市債	0	24,000	△24,000
歳入合計	148,600	179,700	△31,100

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	148,084	179,500	△31,416
2. 公債費	416	100	316
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	148,600	179,700	△31,100

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	38,000	28,000	10,000	1. 駐車場使用料	38,000	あかんだな駐車場 38,000
2. リフト使用料	3,000	7,000	△4,000	1. リフト使用料	3,000	飛騨高山スキー場 3,000
3. 施設使用料	300	200	100	1. 施設使用料	300	あかんだな駐車場 100 飛騨高山スキー場 200
計	41,300	35,200	6,100			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	103,798	117,598	△13,800	1. 一般会計繰入金	103,798	
計	103,798	117,598	△13,800			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

歳入 【観光施設事業特別会計】

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	1,500	900	600	1. 食堂及び売店収入	1,500	あかんだな駐車場 1,500
計	1,500	900	600			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2,000	2,000	0	1. 一般雑入	2,000	観光施設事業雑入 2,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 市債

(項) 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
観光施設債	0	24,000	△24,000			
計	0	24,000	△24,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	148,084	179,500	△31,416	1. 報酬	20,664	会計年度任用職員報酬 30人			
				2. 給料	6,440	一般職 1人 一般職（会計年度任用職員） 2人			
				3. 職員手当等	8,731	扶養手当 360 通勤手当 201 時間外勤務手当 152 休日勤務手当 104 期末手当 4,290 勤勉手当 3,535 寒冷地手当 89			
				4. 共済費	6,865	共済組合負担金 4,118 社会保険料等 2,747			
				8. 旅費	1,209	費用弁償 1,129 普通旅費 80			
				10. 需用費	32,490	消耗品費 4,200 庁用燃料費 1,720 事業用燃料費 2,600 自動車燃料費 1,970 印刷製本費 1,000 電気使用料 14,500 上下水道使用料 750 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 2,800 医薬材料費 50			
				11. 役務費	4,900	通信運搬費 290 広告料 1,000 手数料 2,760			

歳出 【観光施設事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						保険料 850
				12. 委託料	17,920	施設管理等委託料 7,620 機械器具保守点検委託料 2,250 駐車場使用料収納代行委託料 900 設計等委託料 7,000 看板製作等委託料 150
				13. 使用料及び賃借料	21,510	土地借上料 9,000 自動車借上料 8,430 機械器具借上料 4,000 電波利用料 10 電柱共架料 70
				14. 工事請負費	22,700	施設整備工事費
				15. 原材料費	400	工事材料費 400
				18. 負担金、補助及び交付金	1,545	上高地自動車利用適正化協議会負担金 193 スキー連盟負担金 100 索道協会負担金 218 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 763 テレビ受信負担金 11
				21. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				26. 公課費	2,700	消費税 2,700
計	148,084	179,500	△31,416			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	416	100	316	22. 償還金、利子及び割引料	416	地方債利子 316 一時借入金利子 100
計	416	100	316			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【観光施設事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 3	千円 20,664	千円 6,440	千円 8,731	千円 35,835	千円 6,865	千円 42,700	
前 年 度	(30)人 3	21,378	6,353	5,554	33,285	7,107	40,392	
比 較	(0)人 0	△ 714	87	3,177	2,550	△ 242	2,308	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 360	千円 201	千円 152	千円 104	千円 4,290	千円 3,535	千円 89	千円
	前 年 度	240	201	151	103	3,995	775	89		
	比 較	120	0	1	1	295	2,760	0		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 2	千円 20,664	千円 1,856	千円 6,028	千円 28,548	千円 5,259	千円 33,807	
前 年 度	(30)人 2	21,378	1,811	3,075	26,264	5,325	31,589	
比 較	(0)人 0	△ 714	45	2,953	2,284	△ 66	2,218	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	千円 46	千円 3,270	千円 2,712	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	46	3,029	0						
	比 較	0	241	2,712						
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給与費明細書 【観光施設事業特別会計】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 87	1. 給与改定に伴う増減分	千円 56	千円 56	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.97% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	31	31	
職員手当	3,177	1. 制度改正に伴う増減分	2,816	期末手当 84 勤勉手当 20 会計年度任用職員の増加分 勤勉手当 2,712	
		2. その他の増減分		361	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	372,200	—	
	平均給与月額 (円)	415,100	—	
	平均年齢 (歳)	53.00	—	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	369,000	—	
	平均給与月額 (円)	401,900	—	
	平均年齢 (歳)	52.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	166,600	166,600		
大 学 卒	196,200	196,200		

ウ 級別職員数									
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和6年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)			
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)			
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)			
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)			
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)			
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)			
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)			
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)			
令和5年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)			
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)			
	5級	0 (-)	0.0 (-)	5級	- (-)	- (-)			
	4級	1 (-)	100.0 (-)	4級	- (-)	- (-)			
	3級	0 (-)	0.0 (-)	3級	- (-)	- (-)			
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)			
	1級	0 (-)	0.0 (-)	1級	- (-)	- (-)			
	計	1 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)			
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。									
(級別の基準となる職務)									
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考	
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補		

エ 昇給						
区	分	合計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)		(2.30)	有	
	2.200	2.200		4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1. 観光施設整備事業債		24,000			24,000
合 計		24,000			24,000

地方債 【観光施設事業特別会計】